

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第76期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | フリージア・マクロス株式会社 |
| 【英訳名】 | FREESIA MACROSS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 奥山 一寸法師 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田東松下町17番地 |
| 【電話番号】 | 03 - 6635 - 1833（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 会計責任者 浅井賢司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田東松下町17番地 |
| 【電話番号】 | 03 - 6635 - 1833（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 会計責任者 浅井賢司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期 第2四半期連結 累計期間 | 第76期 第2四半期連結 累計期間 | 第75期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日 | 自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,107,739 | 3,843,503 | 8,127,504 |
| 経常利益 (千円) | 746,298 | 505,895 | 1,082,895 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 404,347 | 207,866 | 624,317 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (千円) | 544,533 | 276,683 | 697,514 |
| 純資産額 (千円) | 10,085,197 | 10,430,712 | 10,176,241 |
| 総資産額 (千円) | 20,889,847 | 20,335,475 | 20,271,750 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 8.98 | 4.62 | 13.87 |
| 潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 31.5 | 33.3 | 32.8 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 167,267 | 65,440 | 374,715 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 2,018,141 | 341,599 | 945,459 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 782,535 | 223,666 | 1,042,423 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,415,010 | 1,925,276 | 2,555,983 |

| 回次 | 第75期 第2四半期連結 会計期間 | 第76期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日 | 自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 1.27 | 2.48 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、製造供給事業、住宅関連事業、投資・流通サービス事業を主たる業務としております。

第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<製造供給事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<住宅関連事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<投資・流通サービス事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社協和コンサルタンツを持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とする省力化・合理化による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続くなかでの、個人消費の持ち直しなど国内需要に牽引される形で回復基調が続く見込みであります。しかしながら米国の通商政策、中国経済の下振れリスクなど先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、20,335百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、190百万円減少し、9,904百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、10,430百万円となりました。

b. 経営成績

売上高は、3,843百万円と前年同四半期に比べ264百万円（6.4%）減少しましたが、固定費等のコストの削減により、営業利益は、394百万円と前年同四半期に比べ24百万円（6.8%）増加しました。経常利益は、前年同四半期に生じていたソレキア株式会社の持分法適用関連会社化に係る負ののれんがなかったことにより、505百万円と前年同四半期に比べ240百万円（32.2%）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、207百万円と前年同四半期に比べ196百万円（48.6%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機・試験機及びプリント基板の売上は堅調に推移したものの、前年四半期に生じていたトリコンビットに係る特需がなかったこと等の理由により、売上高は1,327百万円と前年同四半期に比べ57百万円減少しました。他方で、固定費等を圧縮した結果、セグメント損失は12百万円（前年同四半期セグメント損失34百万円）となり、損失幅が縮小しました。本事業は下半期に売上が偏る傾向にありますが、通年を通して堅調に推移するものと考えております。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、マンションの建設を控えていること及び防水工事など施工物件の減少により、売上高は2,731百万円と前年同四半期に比べ156百万円減少しましたが、販管費の減少などにより、セグメント利益は340百万円と前年同四半期に比べ48百万円の増加となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は180百万円と前年同四半期に比べ99百万円減少し、セグメント利益は、47百万円と前年同四半期に比べ33百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より630百万円減少し、1,925百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、65百万円（前年同四半期は167百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、341百万円（前年同四半期は2,018百万円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、223百万円（前年同四半期は782百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,800,000,000 |
| 計 | 1,800,000,000 |

(注)平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は1,620,000,000株減少し、180,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 450,993,208 | 45,099,320 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 450,993,208 | 45,099,320 | - | - |

(注)1 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は405,893,888株減少し、45,099,320株となっております。

2 平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 450,993 | - | 2,077,766 | - | 973,803 |

(注)平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は405,893千株減少し、45,099千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|-----------------------------------|
| フリージアホールディングス株式会社 | 東京都千代田区神田東松下町17番地 | 260,045 | 57.77 |
| 夢みつけ隊株式会社 | 東京都千代田区神田東松下町17番地 | 11,851 | 2.63 |
| フリージア・アロケートコンサルティング株式会社 | 東京都千代田区神田東松下町17番地 | 5,097 | 1.13 |
| ダイトーエムイー株式会社 | 愛知県春日井市御幸町2丁目7-3 | 4,000 | 0.88 |
| 株式会社376 | 東京都港区北青山3丁目6-7 | 3,910 | 0.86 |
| 永田 光春 | 愛媛県新居浜市 | 3,584 | 0.79 |
| 佐々木 ベジ | 東京都千代田区 | 2,985 | 0.66 |
| 桧垣 千寿子 | 愛媛県新居浜市 | 2,770 | 0.61 |
| 株式会社ケーシー | 北海道小樽市色内1丁目9-1 | 2,703 | 0.60 |
| 刀根 康浩 | 三重県松阪市 | 2,396 | 0.53 |
| 計 | - | 299,341 | 66.50 |

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が、2,420千株(所有割合0.53%)あります。

2 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 908,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 449,325,000 | 449,325 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 760,208 | - | - |
| 発行済株式総数 | 450,993,208 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 449,325 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

3 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は405,983,888株減少し、45,099,320株となっております。

4 平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| フリージア・マクロス(株) | 東京都千代田区神田東 松下町17番地 | 908,000 | - | 908,000 | 0.20 |
| 計 | - | 908,000 | - | 908,000 | 0.20 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,668,910 | 1,990,598 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,233,724 | 1,170,147 |
| たな卸資産 | 1 4,320,169 | 1 4,591,688 |
| その他 | 755,855 | 681,195 |
| 貸倒引当金 | 25,059 | 24,212 |
| 流動資産合計 | 8,953,599 | 8,409,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,927,023 | 2,934,136 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,529,460 | 1,531,605 |
| 土地 | 5,194,707 | 5,194,707 |
| その他 | 160,144 | 160,635 |
| 減価償却累計額 | 2,945,560 | 3,041,724 |
| 減損損失累計額 | 230,302 | 230,302 |
| 有形固定資産合計 | 6,635,472 | 6,549,058 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 297,891 | 297,891 |
| その他 | 25,281 | 24,666 |
| 無形固定資産合計 | 323,173 | 322,557 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 269,960 | 217,653 |
| 関係会社株式 | 3,754,687 | 4,521,743 |
| 長期貸付金 | 103,581 | 72,763 |
| 繰延税金資産 | 32,024 | 37,802 |
| その他 | 227,318 | 233,076 |
| 貸倒引当金 | 28,067 | 28,598 |
| 投資その他の資産合計 | 4,359,504 | 5,054,441 |
| 固定資産合計 | 11,318,150 | 11,926,057 |
| 資産合計 | 20,271,750 | 20,335,475 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,106,928 | 2,105,398 |
| 短期借入金 | 553,313 | 1,049,888 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,752,027 | 1,196,406 |
| 1年内償還予定の社債 | 211,000 | 300,000 |
| 未払金 | 225,162 | 245,073 |
| 未成工事受入金 | 16,595 | 14,895 |
| 未払法人税等 | 253,202 | 202,049 |
| 完成工事補償引当金 | 35,613 | 35,386 |
| 賞与引当金 | 27,010 | 26,390 |
| その他 | 602,291 | 716,152 |
| 流動負債合計 | 4,739,144 | 4,838,641 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 425,500 | 456,500 |
| 長期借入金 | 4,127,923 | 3,865,515 |
| 繰延税金負債 | 162,176 | 160,621 |
| 退職給付に係る負債 | 35,878 | 37,772 |
| 負ののれん | 177,718 | 166,765 |
| その他 | 427,166 | 378,945 |
| 固定負債合計 | 5,356,363 | 5,066,120 |
| 負債合計 | 10,095,508 | 9,904,762 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,077,766 | 2,077,766 |
| 資本剰余金 | 973,816 | 973,815 |
| 利益剰余金 | 3,702,714 | 3,888,465 |
| 自己株式 | 19,732 | 19,830 |
| 株主資本合計 | 6,734,563 | 6,920,217 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99,176 | 155,642 |
| 為替換算調整勘定 | 3,386 | 946 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7,177 | 7,674 |
| その他の包括利益累計額合計 | 88,612 | 148,913 |
| 非支配株主持分 | 3,530,290 | 3,659,409 |
| 純資産合計 | 10,176,241 | 10,430,712 |
| 負債純資産合計 | 20,271,750 | 20,335,475 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,107,739 | 3,843,503 |
| 売上原価 | 2,093,586 | 1,983,872 |
| 売上総利益 | 2,014,153 | 1,859,630 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,644,727 | 1,465,235 |
| 営業利益 | 369,425 | 394,395 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,001 | 2,575 |
| 受取配当金 | 8,554 | 889 |
| 負ののれん償却額 | 10,952 | 10,952 |
| 持分法による投資利益 | 419,463 | 199,036 |
| その他 | 13,385 | 12,857 |
| 営業外収益合計 | 465,357 | 226,311 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60,964 | 63,501 |
| その他 | 27,520 | 51,309 |
| 営業外費用合計 | 88,484 | 114,811 |
| 経常利益 | 746,298 | 505,895 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,327 | - |
| 特別利益合計 | 1,327 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 747,626 | 505,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 149,064 | 176,012 |
| 法人税等調整額 | 8,078 | 7,107 |
| 法人税等合計 | 157,143 | 168,905 |
| 四半期純利益 | 590,482 | 336,990 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 186,134 | 129,124 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 404,347 | 207,866 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 590,482 | 336,990 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,441 | 52,081 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6,491 | 8,225 |
| その他の包括利益合計 | 45,949 | 60,306 |
| 四半期包括利益 | 544,533 | 276,683 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 358,391 | 147,564 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 186,142 | 129,118 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 747,626 | 505,895 |
| 減価償却費 | 96,097 | 92,661 |
| 負ののれん償却額 | 10,952 | 10,952 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 57,116 | 316 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1,523 | 1,893 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,555 | 3,465 |
| 支払利息 | 60,964 | 63,501 |
| 持分法による投資損益(は益) | 419,463 | 199,036 |
| 固定資産売却損益(は益) | 1,327 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 252,067 | 87,906 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 141,740 | 271,519 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 155,810 | 3,212 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 11,503 | 26,486 |
| その他 | 215,574 | 15,563 |
| 小計 | 499,109 | 221,305 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,277 | 3,465 |
| 利息の支払額 | 59,518 | 63,046 |
| 法人税等の支払額 | 622,135 | 227,165 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 167,267 | 65,440 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 12,402 | 22,450 |
| 定期預金の払戻による収入 | 69,294 | 70,055 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 436,925 | 9,027 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 77,645 | 92 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 780,260 | 594,781 |
| 貸付けによる支出 | 1,323,009 | 402,801 |
| 貸付金の回収による収入 | 392,665 | 639,998 |
| 差入保証金の差入による支出 | 1,357 | 464 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4,672 | 922 |
| 預り保証金の返還による支出 | 13,953 | 410 |
| 預り保証金の受入による収入 | 4,891 | 135 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 595 | 22,868 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,018,141 | 341,599 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 636,885 | 496,575 |
| 長期借入金の返済による支出 | 600,505 | 1,299,529 |
| 長期借入れによる収入 | 746,250 | 481,500 |
| 社債の償還による支出 | 124,500 | 130,000 |
| 社債の発行による収入 | 150,000 | 250,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 3,000 | - |
| 自己株式の売却による収入 | - | 3 |
| 自己株式の取得による支出 | 119 | 100 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | 360 | - |
| 配当金の支払額 | 22,115 | 22,114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 782,535 | 223,666 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,402,872 | 630,706 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,833,734 | 2,555,983 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 15,851 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,415,010 | 1,925,276 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社協和コンサルタンツの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 57,490千円 | 56,659千円 |
| 製品 | 214,368 | 271,322 |
| 原材料 | 387,531 | 379,874 |
| 仕掛品 | 151,114 | 236,821 |
| 未成工事支出金 | 222,499 | 289,540 |
| 販売用不動産 | 3,268,576 | 3,339,388 |
| 貯蔵品 | 18,588 | 18,083 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 支払手形 | 10,685千円 | 9,351千円 |

3 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 392,956千円 | 272,891千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 68,685千円 | 84,042千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 372,305千円 | 317,378千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 56,943 | 146 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,531,534千円 | 1,990,598千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 116,524 | 65,321 |
| 現金及び現金同等物 | 1,415,010 | 1,925,276 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,504 | 0.05 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,504 | 0.05 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」
につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| | 製造供給事業 | 住宅関連事業 | 投資・流通 サービス事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,140,237 | 2,803,407 | 164,095 | 4,107,739 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 244,129 | 84,601 | 115,449 | 444,180 |
| 計 | 1,384,366 | 2,888,008 | 279,545 | 4,551,920 |
| セグメント利益又は損失 () | 34,094 | 292,131 | 81,312 | 339,349 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 339,349 |
| セグメント間取引消去 | 30,076 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 369,425 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| | 製造供給事業 | 住宅関連事業 | 投資・流通 サービス事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,139,564 | 2,633,179 | 70,759 | 3,843,503 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 187,769 | 97,937 | 109,295 | 395,002 |
| 計 | 1,327,334 | 2,731,117 | 180,054 | 4,238,506 |
| セグメント利益又は損失 () | 12,098 | 340,826 | 47,332 | 376,060 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 376,060 |
| セグメント間取引消去 | 18,334 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 394,395 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 8円98銭 | 4円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 404,347 | 207,866 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 404,347 | 207,866 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 45,009 | 45,008 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会に株式併合(以下、「本株式併合」といいます。)に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するにあたり、全国証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を考慮のうえ、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、また株主様の議決権の数に変更がないよう本株式併合(10株を1株に併合)することといたしました。

(2) 本株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

減少する株式数

| | |
|-------------|--------------|
| 発行済株式総数 | 450,993,208株 |
| 併合による減少株式数 | 405,893,888株 |
| 併合後の発行済株式総数 | 45,099,320株 |

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

180,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の1,800,000,000株から180,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 本株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更の日程

| | |
|----------------|------------|
| 取締役会決議日 | 平成30年5月21日 |
| 定時株主総会決議日 | 平成30年6月27日 |
| 本株式併合の効力発生日 | 平成30年10月1日 |
| 単元株式数の変更の効力発生日 | 平成30年10月1日 |

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦正史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志藤 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。